



2017年1月10日

各 位

会社名 株式会社ユーシン  
 代表者名 代表取締役社長 岡部 哉慧  
 (コード番号:6985 東証第一部)  
 問合せ先 経理財務本部長 田尾 和也  
 TEL:03(5401)4660

## 特別損失の計上、繰延税金資産の一部取り崩し、通期連結業績予想の修正、個別業績の前期実績値との差異、期末配当(無配)並びに財務制限条項への抵触に関するお知らせ

最新の業績動向等を踏まえ、2016年10月14日に公表した2016年11月期の業績予想を、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、2016年11月30日を基準日とする剰余金の配当を見送ることを決議しましたので、あわせて、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 2016年11月期通期連結業績予想値の修正(2015年12月1日～2016年11月30日)

##### (1) 予想値の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	155,000	3,500	2,000	△1,700	円 銭 △61 35
今回修正予想(B)	153,894	3,269	2,271	△9,659	△348 52
増減額(B)-(A)	△1,105	△230	271	△7,959	—
増減率(%)	△0.7	△7.1	11.9	—	—
(ご参考)前期実績(2015年11月期)	164,229	4,715	2,176	226	8 49

##### (2) 修正の理由

売上高及び営業利益につきましては、欧州各拠点の業績や為替相場の動向等を踏まえ、前回予想を下方修正します。

経常利益は、営業外損益の改善が進んだことにより、前回予想を上方修正します。これは、低金利を背景に借入レートの引き下げに努め支払利息が減少したこと、また、米国の利上げペースの緩慢さ等に伴い新興国通貨の下落基調が和らぎ、為替差益が発生したこと等によるものです。

当期純損益につきましては、当社がフランス自動車部品大手Valeo社から2013年に買収したアクセスメカニズム事業(以下「UAM事業」といいます。)に関しまして、期末において、のれん等につき減損損失の計上及び繰延税金資産の一部取り崩しを行うこととしましたので、前回予想を下方修正いたします。

UAM事業の買収後4年目となりますが、当期においては、スロバキアにおける製品不具合対策費用の発生、イタリアでの新製品立ち上げコストやドイツの次世代製品開発コストの増加といった特別要因が重なったこともあり、欧州地域の利益が下振れました。また、ブラジルでは政治・社会情勢の混乱により消費低迷とインフレが長期化しており、生産・出荷が計画を下回りました。

このような特別要因も含めたUAM事業全体の業績が計画を下回る状況にあることを踏まえ、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)と慎重に協議を重ねた結果、買収時に計上したのれんの未償却残高(55億81百万円)について一括して減損計上を行い、また、ブラジル等の拠点に関する固定資産の一部減損(11億21百万円)と、繰延税金資産の一部取り崩し(10億5百万円)を行うことといたしました。

## 2. 2016年11月期通期個別業績の前期実績値との差異(2015年12月1日～2016年11月30日)

### (1) 前期実績値との差異

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	60,330	1,126	478	762	円 銭 28 56
当期実績(B)	58,046	1,107	604	△19,219	△693 42
増減額(B)-(A)	△2,283	△18	125	△19,981	—
増減率(%)	△3.8	△1.7	26.2	—	—

### (2) 差異の理由

売上高は前期を下回りましたが、営業利益については、前期に比べ円高となり海外から輸入する部材・半製品のコストが下がったため、前期並みとなりました。経常利益は、支払利息の減少や為替差益の発生等に伴う営業外損益の改善もあり、前期を上回りました。

当期純損益は、特別損失の発生によって当期純損失を計上し、前期を下回りました。

これは、上述の通り、連結決算において、UAM 事業に関するのれん等の減損損失計上と繰延税金資産の一部取り崩しを行ったことに伴い、個別決算において、当社が保有する UAM 事業持株会社の株式につき取得原価の 50%以上の減価が生じることとなり、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められることから、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)と慎重に協議を行った結果、同株式について評価減を行い子会社株式評価損 167 億 40 百万円を特別損失に計上することといたしました。同様に、当社が保有する UAM 事業持株会社に対する債権、及び和解金を負担する米国子会社に対する債権について、各々の残高の一部につき貸倒引当金 25 億 39 百万円を繰り入れ特別損失に計上しました。

なお、当該子会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、連結上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

## 3. 財務制限条項への抵触について

業績予想数値の修正に伴い、複数の金融機関と当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び当社の発行に係る新株予約権付社債(CB)の発行契約に規定する財務制限条項のうち、純資産の維持に関する条項に抵触する見込みとなりました。そのため、関係金融機関等に対しまして、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう申し入れております。また、手許資金についても十分に確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

## 4. 剰余金の配当(期末配当(無配))について

### (1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2016年7月12日公表)	前期実績 (2015年11月期)
基準日	2016年11月30日	同左	2015年11月30日
1株当たり配当金	0円00銭	10円00銭	5円00銭
配当金総額	—	—	138百万円
効力発生日	—	—	2016年2月29日
配当原資	—	—	利益剰余金

(2)理由

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しており、第110期(2011年11月期)に2円増配して1株当たり年10円として以降、年10円の安定配当を継続しております。また、自社株の買付けと消却を機動的に行うことにより、株主の皆様への総合的な利益還元に注力しております。なお、株主優待制度につきましても2013年に創設後、順次拡充してきております。

当期末の配当につきましては、年間で従来通りとなる1株当たり10円とする旨お知らせしておりましたが、連結、単体ともに純損失を計上する状況にあることを勘案し、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送らせていただくことといたします。

なお、株主優待につきましては、予定通り実施することといたします。

(ご参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	0円00銭	0円00銭	0円00銭
前期実績(2015年11月期)	5円00銭	5円00銭	10円00銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上